

## 「生活保護基準の引き下げはしないこと」を国に求める意見書

日頃より国民の暮らしと福祉のために努力いただいていることに敬意を表します。

国は、2006年度に老齢加算を廃止し、毎月の生活保護費を約2割減らしました。その結果、「食事を1日2回にした」「知り合いの葬式にも出席できない」など、大変な暮らしを強いられています。

国は、現在、生活保護基準切り下げを含めた政府予算案を確定する作業を進めています。

生活保護基準の引き下げは、利用している人たちの暮らしをより一層大変にし、最低賃金や年金、就学援助など各種制度に影響します。

国民生活の最低保障基準の土台をなす生活保護制度は国が責任を持って保障すべきです。

以上の理由から、地方自治法第99条の規定により以下の意見を提出します。

- 1、生活保護基準の引き下げはしないこと。
- 2、生活保護の老齢加算を復活すること。
- 3、生活保護費の国庫負担は、現行の75%から全額国庫負担にすること。

2013年 月 日

内閣総理大臣  
安倍 晋三様  
財務大臣  
麻生 太郎様  
厚生労働大臣  
田村 憲久様  
総務大臣  
新藤 義孝様

議長

議会  
様

以上